

JICS REPORT

【ジックス・レポート】

財団法人 日本国際協力システム

2006

Jan.

2006年1月10日(毎四半期発行)【編集発行人：櫻田 幸久】
発行：(財)日本国際協力システム
〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル
Tel 03-5369-6960 / Fax 03-5369-6961
E-mail: jics@jics.or.jp / http://www.jics.or.jp

特集

JICSのNGO支援

中小NGOの活動と組織基盤強化を支援

草の根レベルに対するきめ細かい援助の実施や、緊急人道支援活動で迅速・柔軟な対応ができるNGOの役割は、近年ますます重要になっています。一方、日本社会のなかでもボランティアや国際協力への関心の高まりがみられます。しかしながら、日本のNGOの大半は中小規模で、組織、財政基盤の弱さが課題、悩みとなっています。こうしたなか、JICSは1999年から独自にNGOへの支援を実施しています。JICSのNGO支援はどのような貢献ができるのか―、過去2期、6年を振り返るとともに、新たな試みを紹介します。

【団体運営費への支援が特徴】

JICSのNGO支援は、開発途上国で援助活動を行う日本のNGO、特に中小規模の団体を対象に、1件あたり100万円を限度に、活動に必要な資機材の購入費、輸送費、現地の拠点および団体事務局の運営費を支援しています。1999年度の開始以来、2004年度までに47団体に対し、61案件の支援を実施しました。

公的、民間含め、多くの組織がNGOへの資金支援を実施していますが、海外のプロジェクトに直接かかわる経費に限定するものが少なくないなか、当初から「団体運営費」(間接費)も対象としてきたことは、JICSの支援の特徴で、NGOにも評価されている点です。

2003年度にはさらに、複数のNGOをまとめて情報提供・人材育成などを実施している「ネットワーク型NGO」への支援を開始、2004年度には組織運営を強化する「団体基盤強化費」も支援対象とするなど、中小NGOのニーズ・課題に即した支援をめざしてきました。

また、毎年、活動報告・意見交換会を開催し、支援を受けた団体がプロジェクトの進捗や実績の報告を行うとともに、NGOの情報交換の場にもなっています。



JICSで開催された活動報告・意見交換会

CONTENTS

- P.1** 【特集】
JICSのNGO支援
中小NGOの活動と組織基盤強化を支援
- P.3** 【OPINION】
再びゴールが設定され、動きだしたが…
新潟大学 経済学部教授
JICS評議員 平木俊一
- P.4** 【TOPICS】
無償資金協力の実施状況
バキスタン
地震被害に対する緊急支援物資の調達を実施
- P.5** 【NGO紹介】
アジアマインド
ろう教育をサポート
- P.6** 【JICSのうごき】
イラク都市・公共事業大臣の来訪
【在外勤務者リレーエッセイ】
バトミントンが人気急上昇中
JICAフィリピン事務所出向中 田中由紀子
【お知らせ】
●「日本国際協力システム年報2004」を発行

【アンケート、現地視察を実施】

2004年度は「JICS NGO支援事業」の第2期3カ年の最後の年でした。2005年3月にこの3カ年をレビューする有識者懇談会を開いた結果、今までの実績に対し事業評価を行ったうえで、その結果を踏まえて2005年度以降も支援を継続することが提案されました。この事業評価の一環として、4月から5月にかけて、1999年度から2004年度に支援したNGO団体すべてを対象に書面によるアンケートを実施しました（47団体中28団体が回答。結果については表参照）。

また、8月には支援団体の選定において審査委員を務める2名の有識者により、過去の支援案件の現地視察を実施しました。新潟大学の平木俊一教授は、8月21日から26日までの日程で、タイの2団体の活動を、東京経済大学の渡辺龍也助教授は8月7日から13日までの日程で、カンボジアを訪れ4団体の事業を視察しました。両委員からはJICSの支援が現地で有効に活用されている様子が報告されるとともに、NGOがモノを供与するときの「費用対効果」や「現地への影響」の視点の大切さ、またJICSが支援NGOを決定するにあたって、「理念」と「手段」を明確かつしっかりとらえた団体を見極めていくこと、さらに支援するNGOの活動を通して、それを支えているJICSの存在も裨益者などに知ってもらえるような工夫が必要との指摘がありました。

【新たに「研修支援事業」を開始】

「JICS NGO支援」は年に1度公募で申請を受け付け、審査を経て支援団体を



「セカンドハンド」がカンボジア・プノンペン市立病院に送った中古マット。ベッドだけではなく、床に敷く形でも使われている（2003年度支援）



「地球市民の会かながわ」が支援するタイの山岳民族子弟のための学校寮（2003年度支援）

決定します。審査は、外部有識者とJICS役職員で構成される審査委員会で行います。審査結果の通知の際には、結果とあわせて、今後の活動の参考となるよう、審査の過程で審査委員から出されたプロジェクトなどに関するコメントやアドバイスも各NGOに伝えています。

2005年度は、2005年8月16日から申請書類の受付を開始し、9月26日に締切りしました。支援団体の決定および通知は2006年1月中旬の予定で、2月から支援金を支給します。

また、2005年度は新たに、NGOに従事する人々のスキル向上を目的とした「研修支援事業」を試行的に実施することとしました。これは、開発途上国で活動する日本のNGOを支援する中間支援組織（ネットワーク型NGOなど）が実施する研修に対して研修費を支援することにより、NGOの研修参加機会を拡大し、間接的にそれらの

NGOを支援するもので、特に組織運営能力の向上や資金管理能力の向上などNGOのキャパシティビルディングを目的としたものです。

4月のアンケートにおいても、当事業への期待として人材育成があげられていました。また日本のNGOの発展と質的向上のためには、組織の基盤整備、人材の確保と育成が欠かせません。

1999～2004年度全支援NGO対象のアンケート結果より

●JICS NGO支援事業を評価する点

- 支援対象経費の適用範囲（間接費・人件費・運営費など）が広範（15）
- 丁寧な対応（5）
- 中小規模のNGOを対象としている（3）
- 相談にのってもらえる・アドバイスがある（2）
- 意見交換会・報告会がある点（2）
- 審査方法の明快さ・申請しやすさ（2）
- 申請後の融通が利く点（2）
- NGO支援内容に関する理解がある（2）
- 継続事業に対する支援がある（1）
- 実施機関の幅が広い（1）
- 助成を受けられたことによりNGO団体としての評価が向上（1）

※（ ）内の数字は回答件数。

●JICS NGO支援事業に期待すること

- 日本国内向け広報、またはNGOの広報活動の支援（5）
- JICSとの協同プロジェクトなど（4）
- 資金・既存部分の拡大（3）
- 人材育成に関すること（3）
- 輸送・輸出入、税関関連（3）
- 現地情報など（1）

※（ ）内の数字は回答件数。「既存部分の拡大」としては、具体的には継続支援や支援団体数の拡大などを求める意見があった。

JICSでは、こうしたことから、団体基盤強化を含む団体運営費への支援を継続していくとともに、2005年度から研修支援事業にも取り組むことになりました。2005年8月16日から10月26日まで申請書類を受付け、2006年1月中旬には支援団体を決定し通知する予定です。支援金支給は2月以降となります。

*JICS NGO支援の募集要項など詳細は
<http://www.jics.or.jp/jigyoku/ngo/index.html>
を参照願います。

■1999年度から2004年度までの支援団体

会津サクラランカ会、アジア日本相互交流センター、アジアマインド、アフリカ児童教育基金の会、アフリカ地域開発市民の会、アフリカ平和再建委員会、アフリカ村おこし運動、インターバンド、ASPB ラオスの子どもに絵本を送る会、NGO地に平和、幼い難民を考える会、国際ボランティアの会、サヘルの森、シェア=国際保健協力市民の会、シギリヤレディネットワーク、シャプラニール=市民による海外協力の会、スランガニ基金、スリランカ学童援助会、青年海外協力隊パナMOV会、セカンドハンド、丹波グリーンフォース、地球市民交流基金 EARTHIAN、地球市民の会かながわ、地球の友と歩む会、チベット難民児童奨学会、チボリ国際里親の会、徳島で国際協力を考える会、途上国の精神保健を支えるネットワーク、21世紀協会、2050、日本カンボジア交流協会、日本国際ボランティアセンター、日本国際民間協力会、日本チェルノブイリ連帯基金、日本農業研修場協力団、日本ラテンアメリカ協力ネットワーク、ノマドインターナショナル、パレスチナ子どものキャンペーン、ピー・エイチ・ディー協会、ヒマラヤ保全協会、ヒマラヤングリーンクラブ、北海道NGOネットワーク協議会、ボンドウとかち、緑のサヘル、ムリンディ・ジャパン・ワンラブ・プロジェクト、横浜NGO連絡会、ラブ・グリーン・ジャパン

(50音順)

活動報告・意見交換会

支援対象以外の団体にも参加を拡大

2005年9月7日、2003、2004年度に支援したNGOの代表者と有識者を招き、活動報告・意見交換会を開催しました。これまでの活動報告・意見交換会が参加者より好評で、支援対象以外の団体に対しても参加を募集したところ、支援対象以外の2団体が参加しました。

各NGOの活動報告ののち、フリーディスカッション形式の意見交換会を行いました。意見交換会では、「現地に中古品を供与することの是非」や「現地プロジェクトをどう自立させていくか」というテーマについて白熱した議論が展開され、大変有意義な会となりました。



JICSに関わりのある
外部有識者による、国際協力
についての提言、考察などをご紹介します。

新潟大学経済学部教授
JICS評議員

平木 俊一



再びゴールが設定され、動きだしたが：

2000年9月、国連ミレニアム・サミット総会で2015年を達成期限として、貧困の撲滅・初等教育の普及・男女の平等・幼児死亡率の低減・感染症蔓延防止・環境の保全等々、ここ20年ばかり、世界銀行や国連開発計画およびその開発関連国際会議で主張されてきた南北格差を縮減するためのすべてとっていい達成事象がミレニアム開発目標 (MDGs) として採択された。しかも開発のために先進国も開発途上国もパートナーシップを組み推進するという念を入れたやり方になっている。

植民地から独立して国連の加盟国になった国々が総会での議席数を増し始めた1950年代以降、10年ごとに国連総会ベースで「国連開発の10年」ということで、世界のGDP成長率5~7%、輸出伸び率8~9%、特にGNIに占めるODA比率0.7%という今でも維持されている目標を掲げて、開発途上国は先進国からの開発援助を要望してきた。1970年代中頃と末にかけての二度、OPECは原油需給と価格決定権の米英オイルメジャーからの奪回により勢いづき、錫、銅などの鉱物資源国やゴム・ココナツなどの農産資源国もその需給・価格決定権の奪回を狙った。それらの国々が中心になり、他の多くの開発途上国がやはり国連総会で団結して新国際経済綱領 (New International Economic Order) を議決し、これらの収入で開発を進めるとした。(これはその後の途上国の債務累積問題でずっ飛んでしまった。)

これらの計画、綱領等の目標の一部分は達成された。また、東アジアの開発途上国・北欧の先進国は達成要望を満たしたが、ほとんどが目標未達成であり、南北格差は拡大したままである。それでも否、それだからこそというべきか、再びMDGsである。

MDGsのレビュー年となった昨年のG8サミットで、アフリカ重債務貧困国に対する先進国と国際開発金融機関の有する約550億ドル (5兆9000億円) の債務削減が決まった。パートナーシップの推進では1つの一里塚が築かれたが、債務負担が大幅に軽減されたこれらの国々が、MDGs達成に向かって、モラル・ハザードに陥ることなく、自助努力をしつつ先進国からのODAを効率よく利用して、MDGsの目標をどの程度達成できるのだろうか。過去の国連総会ベースの歴史を見るかぎり、半分も達成されれば良しとするべきであろうか。先進国と途上国双方の一段の努力が求められている。

平木 俊一

1941年神戸に生まれる。1965年東京大学経済学部卒業。1969年ハーバード大学経営大学院修了。IBM (New York)、世界銀行 (ワシントンD.C.)、日本興業銀行 (現みずほコーポレート銀行)、研究情報基金等を経て、1993年以降、新潟大学経済学部勤務。(独) 日本貿易保険機構環境審査役、(財) 国際建設技術協会参与、(財) 日本国際協力システム評議員等を兼任。専門分野は国際金融論・開発金融論。

緊急無償協力の実施状況

パキスタン

地震被害に対する緊急支援物資の調達を実施



たき火で暖をとる被災地の人々



被災地に到着した緊急援助物資のバスケット



被災地でがれき除去に使用されるブルドーザー。現地に向けて船積されるのを待つ（11月15日、神戸）



2005年10月8日、パキスタン北部を震源として発生した大地震は、同国に死者7万3000人以上、負傷者12万人以上、家屋喪失330万人以上の大規模な被害をもたらしました。

日本政府は直ちに国際緊急援助隊を派遣、緊急援助物資の供与を行い、引き続き10月17日、同国政府に対して12億8400万円の緊急無償資金協力を決定しました。これを受けてJICSは同日、同国政府と調達監理契約を締結し、資金の管理、必要となる物資およびサービスの調達を行っています。

地震被災地では、建物の倒壊、道路の寸断、土砂崩れ等の被害により、多くの被災者が不自由な避難生活を強いられています。厳しい冬を迎え、被災者の生活環境を支援するための迅速な支援物資の納入が急務となっています。



10月26日にイスラマバード空港に到着した水タンクがパキスタン政府関係者に引き渡された。日本からは外務省事務官が立ち会った

調達物資

分類	主な品目
緊急生活支援物資	テント、プラスチックシート、マットレス、毛布、水タンク
建設機械	ブルドーザ、油圧ショベル
食料関連品目	主食、缶詰豆、缶詰肉、缶詰魚、缶詰トウモロコシなど
医療関連品目	医療器具・消耗品、医薬品

パキスタン政府の緊急的な要請を受けて選定された物資には、被災者の生活を直接的に支援するテント、毛布などの生活物資、缶詰を中心とした調理のいらない食料、被災者の診察・治療のための医療器具・消耗品や医薬品、さらには被災地復興のための土木作業に不可欠な建設機械が含まれています。

パキスタン政府はこれら物資の配布先として、震源地に近く大きな被害が

あった同国北東部のジェーラム渓谷周辺地域を選定しました。物資は10月26日から順次、同国政府の指定倉庫に到着後、同国政府関係者により速やかに対象地域の住民および被災地で活動中のNGOに向けて搬送されています。

JICSは、引き続きパキスタンの復興支援に貢献できるよう、調達を迅速に進めていきます。



10月31日にパキスタン政府の指定倉庫に到着したテント

【NGO紹介】

JICSは、設立10周年を記念し、1999年度に「NGO支援事業」を開始しました。この事業は、官民一体の国際協力活動の一層の発展に貢献することをめざし、開発途上国において援助活動を行う日本のNGOを支援することを目的としています。このコーナーでは、これまでに支援実績のある団体より、事業実施状況について報告していただきます。

ろう教育をサポート [アジアマインド]

わたしたちアジアマインドは、東南アジアのろう学校が教育現場で補聴器を効果的に使うための技術支援をしています。日本の中古補聴器を集めて寄贈したり、現地ろう学校や先生の研修を通してろう教育をサポートしています。

タイなどでは、行政がろう学校に補聴器を配るなどして、以前に比べ補聴器を使う生徒も増えてきましたが、絶対数はまだまだ不足しています。ミャンマーやラオスでは高価な補聴器を買える生徒はほとんどいません。

日本から補聴器を途上国に送る活動はこれまでもありましたが、生徒の聞こえの状態にあわせた調整（フィッティング）や正しい管理ができないと、せっかくの道具も役に立ちません。アジアマインドは中古補聴器を寄贈するだけでなく、現地教員が補聴器を正しく使うための研修

会を毎年実施し、学校で補聴器が有効に使われるように、現地のろう学校をサポートしています。

タイで実施する研修会には、毎年70名前後の教員が全国から参加しています。また、この研修会はタイ教育省公認研修なので、行政もタイ側で必要な予算を計上し、現地とのコラボレーションの形ができています。

タイでの活動は今年で8年目になりま



補聴器の特性を調べ、生徒の障害に合わせて制御する研修



補聴器制御のデータ分析についてのワークショップ

すが、カウンターパートとして活動に参加している現地校のなかには、他校へ技術指導したり、技術的な裏づけを持って学校改善を行政へ提案できるまでになっています。

JICSの助成により現地に配送された集団補聴器は、バンコク、チェンマイ、ナコンシータマラートの各学校で活用されています。日本からの機材を有効に使うための、学校カリキュラムの編成がこれからの課題になります。

アジアマインド

1998年設立。東南アジアのろう学校への技術支援を目的に青年海外協力隊のOB、OGで組織した団体。現在はタイ、ミャンマーで活動している。日本と東南アジアの生徒交換ホームステイも実施している。2002年「埼玉県国際貢献賞」受賞。

JICS支援実施年度：2000年度、2002年度

対象国：タイ

支援対象プロジェクト内容：

聴覚障害児施設に集団補聴機器を寄贈し、集団補聴システムを構築する（2000年度）、聴覚障害児施設の教師等を対象に補聴器関連機器の体系的な研修を実施（2002年度）



「J」エッセイ No.3

バドミントンが 人気急上昇中

田中 由紀子

(JICAフィリピン事務所出向中)

アフリカ出張が多かった私にとって、フィリピンは新鮮でした。高層ビルや舗装道路、巨大なショッピングセンター、数え切れないほどの和食レストラン、24時間営業の大手コンビニのチェーン店など見慣れた途上国の風景とはまったく違うものでした。最初は勝手が違い戸惑いでしたが、今では逆に、クーラーの修理が約束の日に来なかったとかレストランの食事が出てくるのが遅かったとかを気にするようになり、日本と同じ対応・サービスを求めている自分にハッとする今日この頃です。

ところで、フィリピンでは現在バドミントンが人気急上昇中です。ショッピングセンターの吹き抜けに仮設のバドミントンコートができて試合が行われたりすることもあります。一般のバドミントンコートも平日さえ予約が入らないほど賑わっています。フィリピンではボクシング、バスケットボールが人気の高いスポーツですが、バドミントンが国民的スポーツとなる日も近いかもしれません。かくいう私も以前から休日はバドミントンをしに公園に出かけるなど隠れ愛好家でした。こちらに来てからは、同僚とともに、朝8時という早い時間にもかかわらず、大量の汗を流しながら毎週バドミントンに励んでおります。バドミントン愛好家の方、ぜひフィリピンにお越しください。日本よりも気軽に本格的バドミントンが体験できます。



やがて国民的スポーツに（？）

JICSの
うごき

イラク都市・公共事業大臣の来訪

2005年10月23日、イラク都市・公共事業省ネスリーン・ベルワリ大臣が来日し、10月26日までの滞在期間中、小泉総理、小池環境大臣らと会談を行い、イラクに対する日本の復興支援や同国における今後の政治プロセス等について協議しました。

10月25日、同大臣一行は、日本のODA関係機関との意見交換の一環として、JICSを来訪し、佐々木理事とJICSが調達監理を担当する都市・公共事業省向けゴミ・下水処理特殊車両

整備計画（供与額約36億円）の実施について協議しました。

冒頭、佐々木理事長が、ゴミ収集車両、ゴミ埋め立て用建機等調達機材の輸送スケジュールについて説明し、ネスリーン大臣からは、イラク全土における環境衛生の現状と深刻な機器不足につい

て説明があり、またJICSの活動に対する謝意が表明されました。

その後、機材を有効活用するための同省技術者を対象とした機材の操作方法やメンテナンスに関するトレーニング



佐々木理事長と協議するネスリーン・ベルワリ大臣（写真右）

グ実施等について意見が交わされ、大臣からは、同省のキャパシティービルディングのためにも、機材の有効活用、適切な維持管理は非常に重要であり、トレーニングの実施に加え、ワークショップ等維持管理体制の整備が必要との考えが示されました。

お知らせ

「日本国際協力システム年報2004」を発行 —「復興支援とJICSの活動」を特集に

JICSの2004年度の事業実績と活動内容を取りまとめた「日本国際協力システム年報2004」を昨年9月（英語版は11月）に発行しました。

復興支援を特集に組み、イラクをはじめアフガニスタン、スマトラ沖大地震およびインド洋津波におけるJICSの活動を紹介しています。そして第1部では、年々多様化する事業をわかりやすく伝えるために、分野・地域・スキ

ームのバランスを考慮しつつ代表的な案件事例を取りあげて報告しています。

また、内部の動きとして組織改編や中期アクションプランの策定などを紹介するとともに、「JICSの行動規範」も掲載しています。

なお、年報は制作部数に限りがありますが、ホームページにPDFを

掲載していますので、どなたでもご覧いただけます。

http://www.jics.or.jp/profile/joho_koukai.html

